



あ び こ ひろまさ
我孫子 洋昌 議員

新規就農促進住宅の利用向上に向け、用途変更の予定はあるか

町長 現行通り、新規就農希望者と離農予定者向けの住宅として扱う

「ゼロカーボンシティ」

質問

今

後、町がさらなる木質バイオマスの利用をめざすなら、補助申請要件にもなりうる「ゼロカーボンシティ」を宣言、または表明すべきではないですか。

町長 町は、既に脱炭素社会の構築に向けて取り組んでおり、その趣旨と合致するものと考えます。

再質問 いざ補助金を申請するととなると、国の示す様々な表明や宣言が「第一段階」みたいなところもあります。

町長 「宣言」につきましては、国、道の動向を注視しながら、SDGs町民会議などの意見を踏まえ、判断したいと思います。

林業・林産業をめぐる状況

質問 林業・林産業の人材確保、育成、定着に向けた方策は、どのような状況ですか。

町長 北の森づくり専門学院、旭川農業高校の実習などの受け入れを今後も関係機関と連携して実施するとともに、森林環境教育を通じて、将来的な人材確保にも取り組みたいと

思います。

さらに、町産業活性化支援機構と連携した求人情報の発信など、移住・就業を進めます。定着支援策として、林業事業体への機械導入補助を通じて労働環境改善、町内就業者向けには、住環境支援にも取り組みます。

再質問 農地として引き継がれない土地を、林地として活用する可能性を調査検討する予定はありますか。

農林課長 農地所有者が農業委員会に申請して、農地を外すという行為があります。そこから林地の活用も見えてくるかと思っています。

利用率の低い公共施設

質問 一向に利用率が向上しない新規就農促進住宅の用途を変更して、利用率の向上を行うべきです。供用開始以降の利用実績と、使用料の収入実績を伺います。

町長 平成29年度から令和2年度までの利用実績は、新規就農予定者の合計4世帯9名です。現在は1世帯2名が入居中で、3戸が空室です。満室時の単年度使用料収入額は

105万3,600円の想定ですが、昨年度までの収入額は112万9,480円です。今後も新規就農予定者の受け入れを視野に入れており、現在の利用方法を継続したいと考えます。

農林課長 あの家宅につきましては、「自分が高齢になったので農地を受け渡します。どこか住む場所ありませんか？」という方にも対応しています。このあたりは総合的に考え、4戸のうち一つは、そういうものに備えて空けておくのも一つの方法だと思っています。

下川鉱山と町民憲章

質問

下川 川鉱山を新たな産業のために活用する考えはありますか。

町長 下川鉱山は、現在、抗廃水処理業務が行われており、新たな事業展開は考えられていません。町としても新たな産業のために活用する考えはありません。

再質問 町が鉱業振興開発促進条例を残している整合性はありますか。

副町長 休山中ということで、

そのまま残っているのかなと思います。

再質問 「鉱の資源」の活用が謳われている町民憲章を見直す考えはありますか。

町長 町の発展に大きく寄与してきた鉱業の歴史を大切に、忘れることなく、今後もより良い下川をつくることに努めていくことが重要だと考えており、町民憲章の見直しは考えていません。

再質問 町民憲章が制定された当時の町の人口、出生率、世帯あたりの人数など様々な状況が現在と違います。

現在、多様性を大事にするSDGsの考え方のもと、「2030年のありたい姿」を掲げている下川町であれば、内容や表現を再検証するべきではありますか。

町長 下川町の開拓が始まってから70年間の歴史を踏まえた中でこの憲章が町民の理念として作られたものと考えます。それから50年以上経過し、様々な社会変化がありましたので、議論も必要な時期なのかもしれません。改定が必要か、維持するのかを議論していく必要があるのではないかと考えています。